

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本通運株式会社長野支店							
代表者名	氏名	加藤 憲治	役職名	支店長				
主たる事務所の所在地	長野県須坂市大字井上1700-1							
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業						
	中分類	44 道路貨物運送業						
主たる事業の概要	一般貨物自動車運送事業（特別積合わせ貨物運送業を除く）、特別積合わせ貨物運送業							
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	592	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	217	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	日本通運株式会社長野支店業務（9：00～17：00） 連絡先：026-242-5270
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

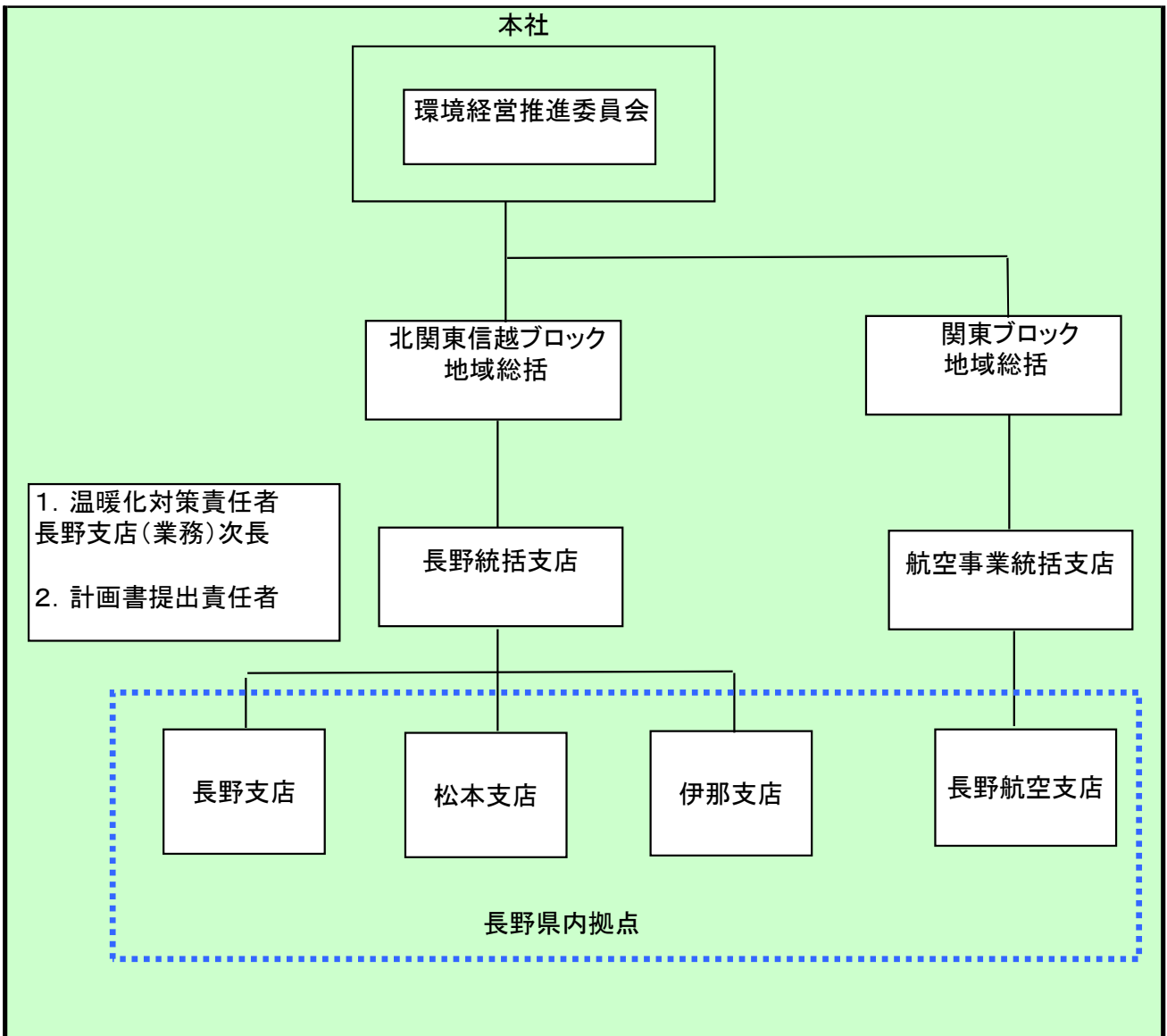
グリーン物流の推進、資源・エネルギーの効率的活用。

##### 環境保全に向けた基本方針

企業活動にあたっては、環境関係諸法令、諸規則等を遵守することは勿論、積極的に環境保全に努める。

1. 地球規模の環境問題・都市公害の改善に努める。
2. 省資源・循環型社会の構築に努める。
3. 教育・啓発活動に努める。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1,497	t-CO <sub>2</sub>	売上高	100	単位	億円	
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	億円	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	1,463	t-CO <sub>2</sub>	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	1,356	t-CO <sub>2</sub>	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	1,232	t-CO <sub>2</sub>	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4230	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	4103	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3	%
28年度						
目標設定に関する説明	年1%の削減、3年で3%の削減を目指す。					
第一年度	排出量	3251	t-CO <sub>2</sub>	削減率	23.14	%
26年度						
排出量等の増減理由	車両について協力会社への移管を行なった。また不要な車両を廃車したことによって車両台数が減り、目標削減率を大幅に上回った。					
第二年度	排出量	2387	t-CO <sub>2</sub>	削減率	43.56	%
27年度						
排出量等の増減理由	前年度、協力会社への車両の移管を行なったことにより、長距離輸送業務も協力会社主体に移行となったため、排出量が低下した。ドライバーに対しては、継続的なエコドライブ講習を開催しエコドライブを意識づけた。車両代替時低公害車を導入した。					
第三年度	排出量	1729	t-CO <sub>2</sub>	削減率	59.12	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	エコドライブ、アイドリングストップ等の継続教育により定着してきた。また、デジタルタコグラフによる省エネ個別指導を行なった。順次低公害車への車両の代替を行なった。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	第一年度	実施済	実施済	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施済	第一年度	実施済	実施済	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	第三年度	未実施	実施中	実施済	順次

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	自動車	110101 推進体制の整備	26~28	42	26~28	834
2	エネ起	110101 推進体制の整備	26~28	86	26~28	922
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	348		10	6	9
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	1,497	4	1,463	4	1,356	4	1,232
合計	4	1,497	4	1,463	4	1,356	4	1,232

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車			6	
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				23
その他				21
合計	0	0	6	44
自動車総数	299	214	219	217
次世代車導入割合			2.7	20.3

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	JRコンテナへの輸送推奨を行なった
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	トラックのグリーン経営認証取得更新	2015年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境マネジメントシステムの導入と定期的な見直し
第一年度実績	新運行管理システムの導入によってエコドライブの推進を実施した。
第二年度実績	前年度に引き続き外部講師を招きエコドライブ講習を実施した。 トラックのグリーン経営認証取得更新
第三年度実績	エコマーク製品の購入促進、廃棄物の排出量削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	反復梱包資材の活用	
その他	特になし	